

2021年9月10日～9日

野党共通政策・共闘、コロナ・政局、軍拡

### 野党4党 候補者一本化など選挙協力の調整加速へ

NHK2021年9月9日 4時46分

立憲民主党など野党4党は8日、衆議院選挙の共通政策を締結しました。野党連携を進める環境は整ったとして、今後、候補者の一本化など選挙協力の調整を加速させる方針です。

立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の野党4党は8日、新型コロナウイルス対策の強化や消費税の減税などを盛り込んだ衆議院選挙の共通政策を市民グループと締結しました。



立憲民主党の枝野代表は「与野党が一騎打ちで政権を競いあうベースができた」と述べていて、4党は今後、小選挙区での候補者の一本化など選挙協力の調整を加速させる方針です。

野党候補の一本化をめぐるのは、立憲民主党と共産党との間でおおよそ70の競合区があり、立憲民主党は可能なかぎり共産党に候補者の取り下げを求めたい考えです。共産党は取り下げには政権交代後の連携の在り方などの合意も必要だとしていることから、協議が行われる見通しです。

一方、国民民主党は、政策的な隔たりがあるとして共通政策の締結を見送り、榛葉幹事長も「後日署名することもなく、現実的な政策を訴えていく」と述べました。

このため立憲民主党としては、個別の選挙区事情も踏まえて、国民民主党との選挙協力を進めていく方針です。

### 共産・小池氏 立民と「勝てる場所は調整」 衆院選

日経新聞 2021年9月9日 23:45



共産党の小池晃書記局長=共同

共産党の小池晃書記局長は9日のBS11番組で、次期衆院選の小選挙区での立憲民主党との候補者調整について「一緒になって勝てる場所は調整する」と述べた。立民と共産が一本化しても当選が難しい選挙区では競合がありうると説明した。

立民と共産は289ある小選挙区のうち70ほどで予定候補が重なっている。選挙区のすみ分けがどこまで進むかが焦点だ。

しんぶん赤旗 2021年9月10日(金)

### 野党共通政策 対決軸鮮明 安倍・菅政治の転換示す

野党4党と「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」が8日、新しい政治の実現をめざす共通政策に合意し、総選挙をたたかう市民と野党の政策的旗印が立ちました。9年間におよぶ安倍・菅自公政権に対し、政権交代をめざす市民と野党の対決軸を示すものです。(表)

市民連合が提言した共通政策には、日本共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新選組の4野党が合意。憲法に基づく政治の回復

や、科学に基づく新型コロナウイルス対応、格差是正、環境問題、ジェンダー平等、公平な行政の実現などの6本の柱で、20項目の政策を掲げています。安倍・菅自公政治を転換する重要なポイントが盛り込まれています。

提言は、野党各党に「諸政策を共有して戦い…政策を実行する政権の実現をめざすことを求める」と明記。「政策を共有し、その実現に全力を尽くします」とする書面に4野党の党首が署名しました。

野党4党の共通政策	安倍・菅政権の対応
安保法制、秘密保護法、共謀罪法などの違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対	集団的自衛権の行使を容認する違憲の安保法制などを強行し、立憲主義を破壊。9条改憲に固執
核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力	核兵器禁止条約に背を向ける態度を取り続ける
沖縄・辺野古での新基地建設を中止	沖縄県民の民意を踏みつけ、戦没者の遺骨の眠る土砂を使って新基地建設を強行
医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める	病床削減推進法など医療・公衆衛生切り捨ての新自由主義の政治を推進
コロナ禍で倒産や失業などの打撃を受けた人や企業を救う万全の財政支援	中小企業を支援する持続化給付金や家賃支援給付金を1回きりで打ち切り
消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現	大企業・富裕層に減税で優遇する一方、低所得者の負担が重い消費税増税を推進
石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求	石炭火力の新増設を続け、原発再稼働・新増設が前提のエネルギー政策を推進
選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させ、性暴力根絶に向け法整備を推進	選択的夫婦別姓制度の導入に背を向け、LGBT理解促進法案を先送り
議員間男女同数化(パリテ)を推進	次期総選挙での女性候補の比率目標定めず
森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、権力私物化の疑惑を真相究明する	公文書改ざん、隠蔽、虚偽答弁を繰り返し、疑惑の真相究明に背
日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命	日本学術会議会員候補6人の任命を拒否し続ける

しんぶん赤旗 2021年9月10日(金)

### 野党共通政策合意 各団体が歓迎

野党4党が「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」の野党共通政策に合意したことについて各団体は9日、歓迎し、政権交代に向けて奮闘すると表明する声明を発表しました。

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかに共同センターは、「改憲策動に終止符を打つためにも政権交代の実現を」と訴え。「合意は、自民党政権に代わる新しい社会構想を携えた政権へのはじめての一歩であり、総選挙に向けて共闘をさらに発展させ、希望の実現につなげたい」とのべています。

自民党の総裁選については、「安倍・菅政治の共同責任を負う自民党内の『看板』のかけ替え」だと批判しています。

日本平和委員会は、「総選挙で自公政権に終止符を打ち、これを根本的に転換させる市民と野党の政策的旗印が明確になった」と強調。「合意を生み出す根底には、市民と野党の共闘を発展させてきた、全国津々浦々の市民の粘り強い努力があった」として

います。

合意は「平和委の長年にわたる平和要求と重なり合っており、その実現は、憲法と平和を破壊し続けてきた自公政権の政治を大きく転換させることになる」としています。

全日本年金者組合は「政党間の基本政策や主張の違いをのりこえ、自公政権に代わる政権をめざす立憲野党と市民連合の本格的な政策合意」だと評価しています。

菅政権の政権投げ出しについて「安倍・菅政治を推進し、支えてきた自民党・公明党の責任も重大」「誰が自民党総裁になっても、国民が願う政治への転換はできない」と指摘。「市民と野党が力を合わせ、野党統一候補を実現できれば、総選挙で勝利することは可能」だとしています。

## 立民、閣僚候補提示へ 福山氏

日経新聞 2021年9月9日 23:30



立憲民主党の福山哲郎幹事長

立憲民主党の福山哲郎幹事長は9日の文化放送番組で、衆院選に向けて政権獲得時の閣僚候補を明らかにすると表明した。「どのような形で閣僚を作るのか、全部とは言わないがどこかの時点で言わないといけない」と述べた。

かつて民主党や民進党は「次の内閣」として閣僚候補を公表していた。立民は2017年の旧立民の結党以来、閣僚候補を明示していない。

## 立共幹部「国民も共通政策参加を」と呼び掛け

産経新聞 2021/9/9 23:06

立憲民主党の安住淳国対委員長と共産党の小池晃書記局長は9日夜のBS11番組で、野党4党が結んだ衆院選の事実上の共通政策に参加するよう国民民主党に呼び掛けた。仲介した「市民連合」が参加を促したが、国民は共通政策に盛り込まれた原発ゼロ方針などに反発し、拒否していた。

安住氏は、国民の玉木雄一郎代表が旧民進党時代の同僚だったのを踏まえ「同じ党だった仲間だ。このチームに入ってほしい」と強調。小池氏も「まとまれば政治に大きな変化をつくれる」と訴えた。

## 参院選でも候補者調整を 立・国に要請一連合

時事通信 2021年09月09日 19時03分



連合のシンボルマーク

連合は9日の中央執行委員会で、来年の参院選に向けた基本方針を決めた。衆院選と同様に、参院選でも立憲民主、国民民主両党との政策協定を締結する準備を進め、両党に候補者調整の促進を求めることが柱。

基本方針では「共産党を含む野党共闘にはくみしない」ことを「大前提」とすると明記。2019年の前回参院選で、立民、国

民両党が複数選挙区で対立した反省を踏まえ、「両党の連携・協力関係を一層強化することは不可欠だ」と強調した。

## 立民と国民、候補者調整を 連合が参院選方針

日経新聞 2021年9月9日 23:06



連合の神津里季生会長

連合は9日の中央執行委員会で、来年夏の参院選基本方針を確認した。選挙区では「立憲民主、国民民主両党が連携・協力し、戦う相手を利さない候補者調整を促進する」と明記。前回2019年参院選では、静岡選挙区など改選複数区で旧立民と旧国民が競合し、選挙後もしこりが残ったことを踏まえた。

参院選の基本方針では、傘下の労組が組織内候補を擁立する比例代表について「全員の必勝が最優先」と強調。立民、国民との政策協定に関し「締結すべく準備を進める」と記した。

衆院選の政策協定を巡っては、立民による共産党への接近に国民が反発。連合と立民、国民の3者での締結は見送られた経緯があり、神津里季生会長は記者会見で締結方法について「政治状況を見据えつつ両党と話す」と述べるにとどめた。[共同]

## 連合 来年参院選へ基本方針 立憲民主党・国民民主党と連携強化

NHK2021年9月9日 19時42分



連合は9日、中央執行委員会を開き、来年の参議院選挙に向けて、立憲民主党と国民民主党との連携を一層強化するなどとした、基本方針を決めました。

基本方針では、来年の参議院選挙では、立憲民主党と国民民主党双方に、連合として推す候補がいて、再び組織の支援先が分かれば、前回の選挙以上に難しい対応を迫られる可能性があるとしています。

そのうえで、対する政党を利することがないよう、立憲民主、国民民主両党の間での候補者調整を進めるとともに、政策協定の締結に向けた準備を進めるなど、両党の連携を一層強化するとしています。

一方、比例代表でも、傘下の労働組合が擁立する、いわゆる「組織内候補」の全員の当選に向けて、両党の連携を図るとしています。

連合の神津会長は記者会見で「衆議院選挙が目の前にあるので、そうした政治状況をみたくて、参議院選挙に向けても、改めて立憲民主、国民民主両党との対話を進めていきたい」と述べました。

## どこゆく国民民主？野党共闘を離れ、独自候補擁立も模索

朝日新聞デジタル 鬼原民幸 2021年9月9日 19時45分

国民民主党が、立憲民主、共産両党など野党4党が「市民連

合」と結んだ野党共闘の基礎となる共通政策の合意に加わらなかった。「野党内の中道保守」を掲げ、独自の候補の擁立も模索するが、党勢拡大につながるかは不透明だ。

国民民主の玉木雄一郎代表は9日の記者会見で、共通政策を「現実的な政策アプローチが必要だ」と批判。「中道保守までを包含するような幅広い(野党の)結集軸をつくらなければ選挙には勝てない」と強調し、共産との協力を深める立憲を牽制(けんせい)した。

立憲、共産、社民、れいわ新選組の4党が共通政策に調印した8日の国民民主の執行役員会では、東京・神奈川の「立憲が他党に譲っている選挙区」(榛葉賀津也幹事長)に新たな候補を擁立する方針を決めた。

比例票を掘り起こす戦略だが、与党候補と戦う候補を一本化する野党共闘を壊すことになる。

玉木氏は2日の記者会見で、衆院選後の自民、公明両党との連立政権を否定し、「我々は野党」と立場を明確にした。国民民主幹部は「共産から日本維新の会を含めた大きな野党勢力で自民と戦うべきだ」と立憲と維新の橋渡しをめざし、東京都の小池百合子知事との連携も模索したい考えだが、実現の見通しは立っていない。

自民党総裁選の陰で野党全体の存在感が薄れることを懸念し、玉木氏は最近、「野党も仕掛けを考えないといけない」と周囲に語った。候補者を一本化するために競合する小選挙区で「予備選」を実施することや、政策に関する立憲との公開討論会が念頭にあるが、立憲側が応じる気配はない。(鬼原民幸)

### れいわ新選組の政策合意は「予想外」 山本太郎氏の狙いは

朝日新聞デジタル北見英城 2021年9月9日 16時38分

れいわ新選組の山本太郎代表が8日、野党共闘を呼びかける市民団体「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)との政策合意に応じた。これまで独自路線をとってきたれいわの突然の合流。山本氏の狙いは何か。



市民連合と政策合意し、記念写真に納まる

(左から)社民党の福島瑞穂党首、共産党の志位和夫委員長、立憲民主党の枝野幸男代表、れいわ新選組の山本太郎代表=2021年9月8日午前9時18分、国会内、上田幸一撮影

「何かやらかしました、私? 〜〜〜」

政策合意への署名を終えた山本氏は、記者団に囲まれ、こうおどけて見せた。

れいわは現在、次期衆院選で19選挙区に立候補予定者を擁立。そのうち12選挙区で立憲と、6選挙区で共産と競合している。

政党の規模からすると、れいわの立場は弱い。山本氏はこれまで「立憲民主党から声かけがあれば(交渉の)テーブルにつく」と述べるにとどめ、それまでは積極的に候補者調整には臨まないという強気な姿勢を見せてきた。

複数の関係者によると、れいわが政策合意への参加を決断したのは数日前で、それまでは政策合意に臨むことにも否定的だった。

それでも参加を決めたのは「…残り1044文字

### 寛容になれと不寛容に主張 支持広がらぬリベラル勢力、固定客見誤る

朝日新聞デジタル聞き手・石川智也 2021年9月9日 5時00分



政治学者の岡田憲治さん=東京都世田谷区の弦巻小学校、迫和義撮影



内閣支持率が低下しても、野党第1党の支持率は1桁台のまま。迫る衆院選で、リベラル勢力は政権批判の受け皿になれるのか。安倍政権下の国政選挙で6連敗した理由は、野党も支持者も潔癖主義に陥っていることにある——。政治学者の岡田憲治さんはリベラル派の立場から、リベラル勢力をそう批判し続けてきた。そして自戒の念から「友を失っても仲間を増やせ」という境地にたどり着いたという。その真意を聞いた。

◇

——衆院選に向けて8日、野党4党が共通政策をまとめました。ただ、立憲民主党と国民民主党、支援団体の連合は、共産党との関係をめぐって距離が縮まりません。

「横浜市長選で事実上の野党統一候補が勝利したことと併せ、弾みをつけたとリベラル陣営は思っているでしょうが、この共闘は『ガラスの結束』です。対等性を欠いた、共産党に一方的に支援させる選挙協力はいつでも空中分解し得ます」

「互いに譲り合い、選挙区での候補者調整と比例区での統一名簿作成を全国で進めなければ、今回も野党の敗北は目に見えています」

——前回衆院選で、自民・公明両党の得票率計は選挙区も比例区も50%に届かず、野党候補が競合した220余りの選挙区のうち、その得票計が与党候補を上回った選挙区は60以上ありました。

「つまり小学生にもわかる必勝法があるのに、ゲームの仕組みを無視してバラバラに戦い、与党候補に議席をプレゼントしてきたわけです。自民公認、公明推薦の候補に対し野党候補が乱立していたら、最初から勝負あり。有権者は、勝つ気があるのか?と萎(な)えます。小異を捨てて大同につき、仲間を増やし、政策を実現するために政権を目指すという議会政治の本道を踏み外したことをやっているリベラルが、連戦連敗したのは必然です」

「過半数を取れないまでも、伯仲国会を実現できれば、常任委員会の委員長ポストをかなり獲得できます。審議拒否により定数を不足させ、委員会を開かせないという戦術も使えますが、いまは委員会を開く野党交渉すらできない。憲政を破壊しているとしか言いようのないこの8年の政権運営・国会運営を許してきたのは、野党にも大きな責任があります」

リベラル派の集会で苦言を呈すると強い反発を受けるという岡

田さん。今春まで小学校のPTA会長を務め、義務と負担だけを変えると筋論でみんなが喜ぶであろう改革を進めたら、一時「周囲は敵だらけ」という状況に陥ったそうです。記事の後半ではその過程で見いだした「政治の原義」について語っています。

「正しい主張をすれば支持される」という幻想  
——しかし、政策のすり合わせが不十分な共闘は、選挙目当ての「野合」との批判を招くのでは。

「自民党の右派と公明党の政…  
残り 5603 文字有料会員になると続きをお読みいただけます。

**「森友」再調査を主張 安倍氏に説明求める—自民・石破氏**  
時事通信 2021年09月09日18時24分



自民党の石破茂元幹事長＝8日、東京都千代田区の党本部

自民党総裁選への出馬を検討中の石破茂元幹事長は9日のTBS番組で、学校法人森友学園への国有地売却をめぐる問題について政府による再調査を主張した。「国民の納得のために必要であれば、やらなければいけない」と述べた。

石破氏はこの問題で追及を受けた安倍晋三前首相について「説明はしたのだから。では国民が納得、共感したか」と指摘。さらに説明を尽くすべきだとの考えを示した。

森友問題では岸田文雄前政調会長が「さらなる説明が必要だ」と述べた後、「再調査等は考えていない」として軌道修正した。

**野党、コロナ対策で補正要求 立民幹事長「漫然と宣言延長」**  
時事通信 2021年09月09日17時49分



立憲民主党の福山哲郎幹事長＝7月13日、東京都千代田区の衆院議員会館

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言の期限延長を受けて、野党は9日、「なぜ臨時国会を開いて補正予算を組もうとしないのか」（立憲民主党の福山哲郎幹事長）などと、政府に追加対策を求めた。

福山氏は国会内で記者団に「自民党総裁選にかまけて政治空白を作り、漫然と緊急事態宣言を延長するのが政府の仕事か」と批判。菅義偉首相が衆参両院の議院運営委員会での質疑に応じなかったことについても「甚だ遺憾で残念だ」と語った。

共産党の田村智子政策委員長は取材に「人災が続いている。（過去の）反省に立った対策に切り替えなければ、緊急事態宣言だけでどうにかなる話ではない」と訴えた。

国民民主党の玉木雄一郎代表は記者会見で「ワクチン接種による抑止効果なのか、人流抑制による抑止効果なのか。科学的で精緻な分析を期待したい」と要望した。

**宣言延長で立民、共産は首相批判 維新、国民は提案**  
産経新聞 2021/9/9 17:12

野党は9日、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言の延長をめぐる衆院議院運営委員会で、立憲民主党と共産党が、退陣表明した菅義偉首相への批判に時間を費やした一方、日本維新の会と国民民主党は医療体制の改善に向けた要望や提案に重きを置いた。

立民の広田一氏は「首相は、最後の力を振り絞ってコロナに専念すると決意された。最後ぐらい国民の皆さんに対して説明責任を果たすべきではないか」と主張。「首相自らが政治空白をつくっている。国会を開かないことによって、さらに政治空白をつくっている」とも批判し、臨時国会の開催を求めた。

共産の塩川鉄也氏も「コロナ対策に専念しているはずなのに、なぜ今日の質疑に出てこないのか」と議運委での首相不在を批判し、首相が今月下旬に訪米を検討しているとの報道に言及。「国連やバイデン大統領に説明しているときではない。国民・国会に説明すべきときではないか」と訴えた。

維新の遠藤敬氏は、コロナ禍の中、発熱症状のある患者を門前払いする診療所があることを例として挙げコロナ患者以外の一般診療も含めた医療体制の改善を図るよう政府に求めた。

国民の浅野哲氏は、無料通話アプリLINE（ライン）やスマートフォンのアプリの活用を通じ、すべての自宅療養者を健康観察する仕組みづくりや、地方自治体による迅速・大規模な検査体制の整備に向けた検査費用の全額国負担を検討するよう提言した。

**公明 石井幹事長 臨時国会召集は来月初めになる見通し**  
NHK2021年9月10日12時35分

菅総理大臣の退任に伴って、新しい総理大臣の指名選挙を行う臨時国会の召集時期について、公明党の石井幹事長は、菅内閣のもとで閣議決定され、来月初めになるという見通しを示しました。新しい総理大臣の指名選挙を行う臨時国会の召集時期をめぐって、自民党は、衆議院議員の任期が来月21日に迫っているため、自民党総裁選挙の結果を待って、その後の政治日程に遅れが生じるとして、菅内閣のもとで閣議決定したいという考えを野党側に伝えています。

これについて公明党の石井幹事長は、記者会見で「新しい自民党総裁が選ばれば、来月初めに臨時国会を召集することをあらかじめ菅政権のうちに閣議決定する方針だと承知している」と述べ、臨時国会の召集時期は来月初めになるという見通しを示しました。

そのうえで「総理大臣指名選挙の前に、自民党と公明党で新たな連立政権合意を交わすことになるので、政権としての基本的な方向性を確認して臨時国会に臨むことになる」と述べました。

**「国民、国会にこそ説明を」 野党、宣言延長巡り菅首相を批判**  
毎日新聞 2021/9/9 18:58（最終更新 9/9 18:58）



国会議事堂＝川田雅浩撮影

野党は9日の衆参両院の議院運営委員会で、新型コロナウイルス対策を理由に自民党総裁選への不出馬を表明しながら、国会

に出席せず、説明責任を果たそうとしない菅義偉首相の姿勢を批判した。

議運委では、政府が19都道府県への緊急事態宣言延長などを事前に報告した。共産党の田村智子氏は参院議運委で、今月3日に「コロナの感染拡大防止に専念したい」と総裁選不出馬を表明した首相について「今どこでどんな新型コロナ対策をされているのか」と問いただした。西村康稔経済再生担当相は「連日、私たちが感染状況などを説明し、首相も理解し、危機感を共有している」とかわしたが、田村氏は「菅首相になってから議運委での審議は22回あるが、出席したのはわずか2回だけだ」と指摘。「国会での質疑は6月9日の党首討論が最後だ。その後、感染爆発、医療崩壊が起きた。これほどの危機に政府対策本部長（の首相）が一度も（国会で）説明しないのは、最悪の強権政治だ」と痛烈に批判した。

立憲民主党の広田一氏も衆院議運委で「最後ぐらい国会に出てきて、国民に説明責任を果たすべきだ」と強調し、「首相自らが政治空白を作っている。危機意識はないのか」と国会で説明するよう要求した。共産の塩川鉄也氏は、首相が退任間近の9月下旬に訪米する検討に入ったことについて「バイデン米大統領に説明している時ではない。国民、国会にこそ説明すべき時だ」と語気を強めた。

野党は、総裁選に出馬する意向の河野太郎行政改革担当相もやり玉に挙げた。立憲の白真勲氏は参院議運委で、連日、財務省に麻生太郎副総理兼財務相を訪ねている河野氏について「（河野氏が担当する）新型コロナワクチンの話なら分かるが、自分の派閥の長として毎日訪問するなら公私混同、職務放棄と言われてもしょうがない」と非難した。【佐藤慶】

## 首相、今回も国会出席せず 緊急宣言延長、野党は批判

2021/9/9 18:19 (JST)9/9 18:35 (JST)updated 共同通信社

菅義偉首相は9日、新型コロナウイルス緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の政府方針を報告する衆参両院の議院運営委員会に出席しなかった。野党の要求を拒否した。後継首相の選出は10月初旬の可能性がある。野党は議運委の理事会で、9月30日の宣言期限に当たる政府報告が菅内閣として最後の説明機会になるとして、次回の首相出席を重ねて要請した。

参院議運委で共産党の田村智子氏は、首相が最後に国会で答弁した6月以降、感染急拡大や医療逼迫が起きており、国会説明を避ける態度は「最悪の強権政治だ」と批判した。

## 首相「コロナ専念で判断」 実績強調、最後まで職務

2021/9/9 22:26 (JST)9/9 22:37 (JST)updated 共同通信社



東京、大阪など19都道府県の緊急事態宣言の延長を決定し、記者会見する菅首相。自らの退陣表明に関しても言及した=9日夜、首相官邸

菅首相は9日、官邸で記者会見し、3日の退陣表明に至った理

由に関して、12日の緊急事態宣言解除は難しいと覚悟するにつれて「コロナ対策に専念すべきだ」と思い、自民党総裁選に出馬しないと判断した」と改めて説明した。コロナ対応と総裁選の両立には莫大なエネルギーが必要だったと改めて主張。ワクチン接種加速化などを政権の実績として挙げ、最後まで職務に全力を尽くすと強調した。

コロナ対策に関して「医療体制をなかなか確保できなかったのは大きな反省点」と述べた。

## 菅首相、能弁に成果訴え反省少々 退陣とコロナ会見一本化

2021/9/9 22:08 (JST)共同通信社



東京、大阪など19都道府県の緊急事態宣言の延長を決定し、記者会見する菅首相=9日夜、首相官邸

菅義偉首相は9日、退陣表明後初めての記者会見を、緊急事態宣言の延長決定の会見と一本化する形で実施した。丁寧な説明を避ける姿勢が浮かぶ一方、政権発足から1年の成果を訴える場面では能弁だった。後手と批判された新型コロナウイルス対応を巡る反省は一部の言及にとどまった。

首相は冒頭の発言約16分のうち約4分を政権1年の実績強調に費やした。「国民にとって当たり前のことを実現したいとの思いで、長年の課題に挑戦してきた」と主張。温室効果ガス排出実質ゼロ宣言やデジタル庁設置などを語った。

コロナ対策を問われ「医療体制をなかなか確保できなかったのは大きな反省点」と述べた。

## 菅首相会見、最後まで発信力不足 識者は「モヤモヤ」

毎日新聞 2021/9/9 21:21 (最終更新 9/9 23:34)



記者会見する菅義偉首相=首相官邸で2021年9月9日午後7時5分、竹内幹撮影

突然の退陣表明から6日が過ぎた9日に開かれた記者会見で、菅義偉首相は退陣の理由について「新型コロナウイルス対策に専念すべきだと思った」と従来の説明を繰り返した。政権発足からの約1年間を「コロナとの闘いに明け暮れた日々だった」と振り返り、デジタル庁設置などの実績を強調しつつ「全てをやり切るには1年はあまりにも短い時間だった」と悔しさをにじませる場面もあった。

紺色のスーツに身を包んだ首相は緊急事態宣言延長などのコロナ対策を説明。続けて退陣の理由について「12日の宣言解除が難しい中で覚悟するにつれて、やはりコロナ対策に専念すべきだ」と思い、総裁選には出馬しないと判断した」と表情を引き締め、記者会見場を見回しながら語った。

15分ほど自身の思いや考えを述べた後、質問を受け付けた。コロナ対策で反省すべき点を問われると、「医療体制の確保」を挙げ、国民から不満の声が上がったワクチン接種の遅れや旅行需要喚起策「GoTo トラベル」について反省の弁は聞かれなかった。

この日は、吹っ切れたような笑顔を見せることもあった首相。追加質問を求める記者の手が挙がる中、会見は約1時間で打ち切られ、いまだに理由を明らかにしていない日本学術会議の会員任命拒否問題などへの見解は聞かれぬまま、一礼して会見場を立ち去った。

政治アナリストの伊藤惇夫さん(73)は「心の内を明かしてくれず、モヤモヤとした会見だった」と印象を語る。緊急事態宣言の延長と退陣の説明の場が一緒になったことから「焦点がぼけてしまった。国のトップを降りるといふ重い決断については別の説明の場を設けるべきだ」と言及。退陣の理由としたコロナ対応への専念についても「任期が1カ月ない中で思い切った政策をできるはずがない」と首をかきしげる。

その上で「多くの国民が首相の言葉に納得できないだろう。メッセージの発信力不足が課題だったのに、それを反省する姿勢が最後まで見えなかった」と振り返った。【関谷俊介、土江洋範】

### 宣言の期限、制限緩和は「政権の思惑優先」菅首相、強い言葉連発も説明しない姿勢で行き詰まり

東京新聞 2021年9月10日 06時00分

菅義偉首相は9日の記者会見で、東京都などへの新型コロナウイルス緊急事態宣言の延長を表明した。コロナを巡る首相の会見は今年に入って15回目。「必ずウイルスに勝つ」などと強い言葉を発しながら、感染再拡大を招く事態を繰り返した。今回の流行は減少傾向に転じたが、国民の信頼を失った首相は退場する。8年8カ月続いた安倍・菅政権。十分な説明をせずに突き進んできた政治はコロナ対応で行き詰まった。(井上峻輔)

会見日	決定内容	発言
1月7日	発令	1カ月後には必ず事態を改善させる
13日	追加	あらゆる方策を尽くして国民の命と暮らしを守る
2月2日	延長	私も日々悩み、考えながら走っている
3月5日	再延長	宣言解除することができなかったことは大変申し訳ない
18日	解除	感染拡大を二度と起こしてはいけない。自らに言い聞かせている
4月23日	発令	再び宣言に至らないように全力を尽くすと言ってきたが、皆さんにご迷惑をかける。心からおわびする
5月7日	追加延長	私自身が先頭立ってワクチン接種の加速化を実行に移す
14日	追加	専門家の意見も尊重し、判断を行った
28日	再延長	私たちの力を結集すれば、必ずウイルスに勝つことができる
6月17日	解除 (沖縄は延長)	何よりも警戒すべきことは、大きなリバウンドを起こさないことだ
7月8日	発令	3週間で再び宣言に至り、国民に負担をかけることは大変申し訳ない
30日	追加延長	今回の宣言が最後となるような覚悟で政府を挙げて全力で対策を講じていく
8月17日	追加再延長	医療提供体制の構築、感染防止、ワクチン接種という三つの柱からなる対策を確実に進めていく
25日	追加	明かりははっきり見え始めている

◆わずか28日間…

首相は9日の会見で「首相として最後の日まで、全身全霊を傾けて職務に取り組んでいく」と強調した。

積み重ねてきたコロナ対応の会見で、首相は明確な根拠を示さ

ず「1カ月後には必ず事態を改善」(1月7日)、「今回の宣言が最後になるような覚悟で」(7月30日)などと発言。数週間後には「申し訳ない」と謝罪の言葉に変わり、世論の失望を招いた。

今、政権中枢には「ようやくワクチン接種の効果が出てきた」と安堵感が漂う。だが東京都の場合、今年になって宣言もまん延防止等重点措置も発令されていなかったのは、1月初めと春先のわずか計28日間。長期化を招き、宣言の効力を薄めた責任は大きい。

#### ◆立つ鳥跡を濁さず

今回の延長期限は今年30日までで、自民党総裁としての首相の任期と重なる。期間の根拠に関し「新規感染者数の減少傾向と医療提供体制の強化を踏まえた」というのが政府の公式見解だが、政権幹部の1人は「次期政権になる前に、解除の判断をするのが1つの礼儀。立つ鳥跡を濁さずだ」と科学的ではない理由を明かす。

「政権の都合」を優先した期間設定は、これまでもあった。東京五輪が典型例だ。感染拡大の懸念が消えない中、3月に東京などの宣言を解除したのは、五輪の聖火リレーが始まる直前。4月の再発令と6月の重点措置への移行は、解除した状況で7月の五輪を迎えたいという狙いが透けた。

結局、感染拡大を抑え込めず、五輪・パラリンピックは宣言の発令中に開催された。大会の感染拡大リスクの認識、開催可否の判断基準について、首相は最後まで説明しなかった。

#### ◆衆院選へアピール

首相らの姿勢に関し、政府対策分科会の尾身茂会長は「専門家の分析よりやや楽観的」と指摘してきた。

認識のずれは、9日に政府が基本的対処方針分科会に示した行動制限緩和の基本方針でも表面化した。宣言地域でもワクチンの接種証明や検査の陰性証明を活用し、飲食店での酒類提供を認める内容で、尾身氏は宣言中の実施に反対した。

政府が緩和に傾くのは、社会経済活動の早期再開を望む経済界や自民党からの強い要望があるからだ。11月までに行われる衆院選を視野に、社会が日常を取り戻しつつあるとアピールしたい思惑もにじむ。

基本方針には「重症患者の発生を抑えつつ病床を増やせば、多くの国民の命や健康を損なう事態は回避できる」と明記したが、首相は9日の会見で具体策を語らなかつた。

同席した尾身氏は政府のコロナ対策について「問題解決のための責任の所在が少し曖昧だった。非常時に専門家集団が集まり、首相に助言する仕組みが必要だ」と注文した。

### 「退陣説明会見」挙手多数も1時間で打ち切り…本紙はまたも指名されず【会見詳報】

東京新聞 2021年9月9日 23時18分



東京、大阪など19都道府県の緊急事態宣言

の延長を決定し、記者会見する菅首相

菅義偉首相の9日の記者会見の詳報は次の通り。

#### 【冒頭発言】

全国各地で感染者はようやく減少傾向をたどっているが、重症者数は依然として高い水準が続いている。昨日の専門家による提言では、緊急事態宣言の解除に関する考え方が示された。病床使用率が50%を下回っていること、重症者、新規感染者、自宅療養者の数が減少傾向にあること、ワクチン接種の効果などを総合的に検討することとされ、これを踏まえて判断した。

首相に就任して1年がたつが、新型コロナとの闘いに明け暮れた日々だった。国民の命と暮らしを守る、この一心で走り続けてきた。大変な尽力をいただいている医療、介護をはじめとする関係者、国民の協力で心から感謝を申し上げる。

この1年間、多くのことを学んだ。1つはウイルスの存在を前提に新たな感染拡大への備えを固め、同時にウィズコロナの社会経済活動を進めていく必要があるということ。もう1つはワクチンは効くということだ。1日100万回接種を非現実的と疑問視する人もいたが、接種加速化の取り組みは間違いではなかった。

自民党総裁選挙が始まろうとしている。新型コロナ対策と多くの公務を抱えながら総裁選を戦うことは、とてつもないエネルギーが必要だ。12日の宣言解除は難しいと覚悟するにつれて、新型コロナ対策に専念すべきだと思い、総裁選に出馬しないと判断した。いま首相としてやるべきことは、この危機を乗り越え、安心とにぎわいのある日常を取り戻す道筋をつけることだ。

医療体制をしっかりと確保し、治療薬とワクチンで重症化を防ぐ。病床、ホテルに加え、全国で酸素ステーション、臨時の医療施設などいわゆる野戦病院を増設する。自宅で療養する方には身近な開業医が健康観察や入院の判断を行い、必要な医療が受けられる体制をつくる。中和抗体薬は既に2万人以上に使用され、目覚ましい効果を上げている。重症者をさらに減らすため、全ての必要な患者に投与できる体制をつくっているところだ。

10月から11月の早い時期には希望者全員のワクチン接種が完了する予定だ。宣言等の地域であっても、ワクチンの接種証明や検査の陰性証明を活用し、制限を緩和していく。認証制度も使い、飲食、イベント、旅行などの社会経済活動の正常化の道筋をつける。その間も影響を受けている方々の事業と雇用、暮らしを守るための支援に万全を期す。

一連の対応を通じ、感染症対策に関するさまざまな問題が浮き彫りになった。病床や医療関係者の確保に時間がかかる。治療薬やワクチンの治験や承認が遅く、海外よりも遅れてしまう。緊急時でも厚生労働省をはじめ省庁間の縦割りや国と自治体の壁もあり、柔軟な対応が難しい。こうした課題を整理していく。

国民にとって当たり前のことを実現したい。この1年、そうした思いで長年の課題に挑戦してきた。(東京電力福島第1原発の汚染水を浄化した)ALPS(多核種除去設備)処理水も安全性確保と風評対策を前提に海洋放出を判断した。東京オリンピック・パラリンピックの開催にはさまざまな意見もあったが、開催国として責任を果たし、やり遂げることができた。

全てをやり切るには1年はあまりにも短い時間だったが、子どもや若者、国民が安心と希望を持てる未来のために道筋を示すことができたのではないかな。首相として最後の日まで全身全霊を傾けて職務に全力で取り組む。

▶菅政権のコロナ対策、問題点と対策は

【質疑応答】

記者(幹事社・日本テレビ)この1年のコロナ対策の問題点と反省は。

首相 医療体制をなかなか確保できなかったのは大きな反省点だ。感染症法改正で国や自治体が(医療機関に)病床提供の要請、(提供が)できなければ公表できるようになったが、必ずしも十分な効果が得られなかった。

尾身茂氏 ワクチンは優れているが、期限が来ると少しずつ免疫力が落ちることも分かっているのだから、ブースター(3回目以降の追加)接種も検討してほしい。医療逼迫(ひっばく)を防ぐ意味で早期検査、早期治療できる仕組みを早急につくってほしい。

記者(幹事社・読売新聞)総裁選不出馬を決断したのはいつか。衆院解散にどんな考えがあったか。総裁選では誰を支持するか。

首相 最終決定は(今月3日の自民党)役員会に出席する時期。解散は1つの考えとしてさまざまなシミュレーションを行ったことも事実だ。ただ12日の宣言解除が難しいことも含め、コロナ対策と公務を行う中で出馬するのはとてつもないエネルギーが必要だ。全体像を考える中で不出馬を宣言した。(総裁選は)まだ候補者も出そろってない。17日の届け出を迎えた時点で判断したい。

記者(秋田魁新報)この1年の地方政策をどう評価するか。

首相 地方活性化の切り札はインバウンド(訪日外国人観光客)と農林水産品の輸出と思い、力を入れた。そこは間違っていないかった。

記者(TBS)観光支援事業「Go To トラベル」の再開は可能か。

首相 本日決定した方針にはワクチンや検査を受けた方は旅行を自粛する要請の対象に含めないことを検討すると書かれている。まずは県内だけ(の旅行)を含め、さまざまな対応が可能だ。

記者(シンガポール紙ストレーツ・タイムズ)早い段階でコロナ政策が強化されていけば、宣言の発令を繰り返したり延長したりする必要がなく、首相退任を避けられたのでは。

首相 宣言は、できる限り国民の生活に影響しない形で、ピンポイントで対策を講じるのが大事だ。日本は海外のようなロックダウン(都市封鎖)は極めて難しい。

記者(NHK)内閣の一員である河野太郎行政改革担当相の総裁選立候補への受け止めは。

首相 私自身も(安倍前政権の)官房長官の時に立候補表明し、立候補してからも記者会見などを行った。閣僚として任された仕事は責任を持って行うことは当然だ。

記者(日本経済新聞)感染症対策の行政組織の課題や在り方は。

首相 縦割りを乗り越えるため、各省庁間を横断する対策本部も国としてつくってきた。国と地方自治体との壁もある。新型コロナのような状況では、一本でさまざまなことに対応できる組織が必要だ。

尾身氏 ワクチン接種は首相のリーダーシップでかなり進んだ。ところが疫学情報の共有、保健所機能の強化、検査のキャパシティ強化など、さまざまな問題があった。政府は十分認識していたと思うが、解決するための責任の所在が少し曖昧だった。非常時に専門家集団が集まり、政府、首相に助言する仕組みをこれからつくるべきだ。

▶総裁選不出馬、党役員人事の行き詰まりが原因では。

記者（ドワンゴ）北朝鮮による拉致問題に今後どう向き合うか。

首相 首相退陣後も私の仕事として積極的に解決に向けて取り組んでいきたい。

記者（共同通信）衆院選に出馬するか。

首相 私自身はそういう予定だ。

記者（ニッポン放送）解散のチャンスはいくつかあった。悔恨の念は。

首相 いろんな方から助言を受けた。しかし私は仕事をするために首相になった。解散より仕事を選んできたということだ。

記者（産経新聞）福島第1原発の処理水の海洋放出など、評判が悪く支持率を下げるかもしれない政策に取り組んだ思いは。

首相 国民に説明して理解してもらうのが政治の役割だ。必要なものは先送りせず、できることはやっていこうとの思いで取り組んできた。

記者（毎日新聞）総裁選不出馬に至ったのは、党役員人事の行き詰まりが原因では。

首相 解散などさまざまなシミュレーションを行ったことも、総裁として役員人事を考えていたことも、（感染対策を）放棄していいのかと心の中にあったことも事実。そういう中で、出馬すべきでないかと判断した。

記者（ジャパンフォワード）経済活動再開と水際対策はどのようなバランスをとるか。

首相 ビジネス往来再開のニーズも非常にある中、国民の健康と命を守り抜くことは最優先する。社会経済活動の回復に向けて適切に検討を進め、しかるべきタイミングで判断したい。

#### 【首相会見の流れ】

菅首相が冒頭に発言した後、内閣記者会の幹事2社（各社持ち回り）が代表して質問。その後、司会の小野日子（ひかりこ）内閣広報官が挙手した記者を指名し、幹事社を含め計13人が質問した。政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長も同席した。挙手する記者は残っていたが、1時間で打ち切られた。本紙は挙手したが、指名されなかった。

官邸会見場での会見は、菅首相が昨年9月に就任以来19回目。本紙は毎回、質問を求め挙手してきた。質問できたのは5回。うち4回は幹事社として指名があらかじめ決まっていた。幹事社質問以外で指名されたのは1回だった。

### 菅首相「私は派閥がないので」 コロナ対応と総裁選の両立困難と説明

毎日新聞 2021/9/9 20:51（最終更新 9/9 22:28）



記者会見する菅義偉首相＝首相官邸で2021年9月9日午後7時5分、竹内幹撮影

菅義偉首相（72）は9日夜、首相官邸で記者会見した。自民党総裁選（17日告示、29日投開票）に立候補しないことについて「新型コロナウイルス対策と多くの公務を抱えながら、総裁選を戦うことはとてつもないエネルギーが必要だ。12日の（緊急事態）宣言解除は難しいと覚悟するにつれて、コロナ対策に専念す

べきだ」と説明した。不出馬表明後、会見を開いたのは初めて。首相はコロナ対応と総裁選の両立が困難となる理由について「私は派閥がないので、（立候補すれば）自らいろいろ行動しなければならない」と述べた。首相は衆院解散については「一つの考えとして、さまざまなシミュレーションを行ったことは事実だ」と述べ、総裁選前の解散を検討したことを認めた。内閣支持率が高かった就任当初の解散については「やりたい仕事をするため首相になったので解散よりもそちらを選んだ」と語った。次期衆院選に神奈川2区から立候補するか問われると「そういう予定だ」と答えた。政府のコロナ対応を振り返り、ワクチン接種の加速を実績として挙げる一方で「医療体制をなかなか確保することができなかったのが大きな反省点だ」と述べた。「全てをやりきるには1年はあまりにも短い時間だった。最後まで全身全霊を傾けて職務に全力で取り組んでいく」とも語った。【小山由宇】

べきだ」と説明した。

菅首相、「退陣」会見切り分けず 宣言延長と質問分散 説明尽くさず

毎日新聞 2021/9/9 20:20（最終更新 9/10 05:43）



記者会見する菅義偉首相＝首相官邸で2021年9月9日午後7時3分、竹内幹撮影

菅義偉首相は9日、新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言の延長に伴う記者会見で、自民党総裁選への立候補断念の経緯も説明した。首相と党総裁の立場の違いから、2回に分けて会見するとの見方もあったが、切り分けなかった。約1時間の会見では宣言延長と総裁選の双方に質問が分散し、首相が「退陣」について説明を尽くしたとは言いがたい。

首相は立候補断念を表明した3日、首相官邸で記者団に「コロナ対策と選挙活動は莫大（ばくだい）なエネルギーが必要で両立はできない。感染拡大防止に専念したい」などと説明していた。約2分間の発言の最後に「また来週にでも改めて記者会見をしたい」と語り、記者団の再質問を受け付けずに立ち去っていた。

安倍晋三前首相が、病気を理由に辞任表明したのは、新型コロナウイルス対策を説明するために予定されていた2020年8月28日の会見だった。官邸関係者は「安倍氏もコロナ対応の会見の中で辞任表明した。首相と総裁は同一人格で、1回の会見で問題ない」と正当化する。

菅首相は20年9月16日の就任から今回まで、記者会見を23回、ぶら下がり取材を127回こなしている。1日2回のぶら下がり取材に応じたこともあるが、「質問に正面から答えていない」との批判も付きまとった。最後まで説明責任に疑問符が付き、野党関係者は「無責任極まりだ」と指摘した。【川口峻】

### 小池都知事「緩和」に慎重姿勢も 出口戦略、今後検討

2021/9/9 22:11（JST）9/9 22:27（JST）updated 共同通信社



取材に応じる東京都の小池百合子知事＝9日午後、

都庁

東京都の小池百合子知事は9日、政府が新型コロナウイルスの緊急事態宣言の期限を今月30日まで延長することを決定したのに伴って報道陣の取材に応じ、新規感染者の減少傾向やワクチン接種の進捗を踏まえた出口戦略として行動制限の緩和を今後検討していく方針を示した。一方で『緩和』の言葉が独り歩きするとまた同じことの繰り返しになり、今までの努力がもたない」と慎重な姿勢も見せた。

都は飲食店制限緩和の実施時期は感染状況や医療提供体制のほか、政府が緩和に活用するワクチン接種済証や陰性証明の提示を求める「ワクチン・検査パッケージ」の実験検証が進んだ段階としている。

## アベノミクス継承か、新自由主義転換か 高市氏と岸田氏の経済政策は

朝日新聞デジタル 杉山歩 榎原謙 2021年9月9日 11時00分



自民党総裁選への出馬会見をする高市早苗氏  
=2021年9月8日午後4時8分、国会内、上田幸一撮影



高市早苗前総務相と岸田文雄前政調会長が8日の記者会見で、自民党総裁選で主張する経済政策をそれぞれ披露した。高市氏は安倍前政権の経済政策「アベノミクス」を引き継ぎ、積極的な財政出動をさらに進める方針を打ち出した。岸田氏は中間層への分配を重視し、「所得倍増」を実現すると強調した。

積極的な財政出動 財源どう確保

「サナエノミクス」

アベノミクスになぞらえて、自身の経済政策をそう銘打った高市氏。その政策の最大の柱は、徹底した歳出拡大路線だ。「物価上昇率が2%の目標を達成するまで」という条件はあるものの、先送りを繰り返しながらも従来の政権が掲げ続けてきた財政再建目標さえ凍結し、積極的な財政支出をはかると主張した。アベノミクスは再建目標にこだわったことで、財政政策が十分機能しなかったとみるためだ。

その政府のお金の使い方として打ち出したのが、サイバー攻撃や災害などの様々なリスクを減らすための「危機管理投資」だ。具体的には、感染症に対応するのに必要な医療資機材の国内生産の支援や創薬のための研究開発、人材強化などを挙げた。自然災害に備えた公共事業などに10年間で約100兆円規模を投じる方針も打ち出した。安倍晋三前首相に近い高市氏らしく、経済安全保障を重視する姿勢がうかがえる。

このほか、ベビーシッターなどの国家資格をつくり、利用額の一部を税額控除するなど子育て世帯向けの支援策も示した。

ただ、雑誌などで示していた金融所得課税の強化はこの日、触れることはなかった。巨額の財政支出の裏付けとなる財源をどう確保するのかが問われることになりそうだ。(杉山歩)

中間層への分配重視 「3本の矢」は堅持

「小泉改革以降の新自由主義的政策を転換する」

対する岸田氏がこの日の会見で最初に訴えたのは、規制緩和や構造改革を重視してきたことの弊害だった。「富める者と富まざる者、持てる者と持たざる者の格差と分断を生んできた」との認識からだ。

富裕層が豊かになれば、いずれ庶民にも成長の果実がしたり落ちるとするアベノミクスで主張された「トリクルダウン」が起きておらず、「市場に任せるだけではうまくいかない部分もあった」と指摘。果実の「分配」に意識的に取り組む姿勢を強調した。

宏池会（岸田派）の創設者で元首相の池田勇人氏が1960年代に掲げた「所得倍増計画」を参考に、多くの人の所得を増やす「所得倍増」を掲げた。具体策として家計の重荷とされる教育費や住居費の支援、看護師や介護福祉士、保育士らの待遇改善、大企業による厳しい原価低減要求から中小企業を守る施策などを並べた。「格差の拡大を抑え、国の一体感を維持することが重要だ」と語った。

一方で、アベノミクスについては「間違いなく経済は成長した」と評価し、3本の矢の大規模な金融緩和、機動的な財政政策、成長戦略は堅持するとした。

新型コロナ対応の経済対策は数十兆円規模でまとめる考えだ。国債を財源とし、消費税は「当面触らない」と主張。財政再建の旗は降ろさないとしたが、具体策は語らなかった。(榎原謙)

## 超党派議連「邦人退避で法改正検討を」 自衛隊派遣基準を緩和 時事通信 2021年09月09日 17時46分



自民党の中谷元・元防衛相

与野党有志による「人権外交を超党派で考える議員連盟」は9日、アフガニスタンからの邦人退避をめぐる衆院議員会館で会合を開いた。共同代表を務める自民党の中谷元・元防衛相は「邦人救出の手段をしっかりつくるべきだ」と述べ、自衛隊法改正の必要性を訴えた。

会合後、中谷氏は記者団に邦人救出の際の武器使用や、邦人輸送にあたり現行法が求めている「安全の確保」の規定見直しによる派遣基準の緩和を検討すべきだと指摘。大使館の現地スタッフなど日本への協力者の救出を円滑にする規定も必要との考えを示した。

## アフガニスタンの日本人など輸送任務 統合幕僚長「課題検証したい」

NHK 2021年9月9日 17時46分

自衛隊が行ったアフガニスタンに残る日本人などの輸送の任務について、自衛隊トップの山崎幸二統合幕僚長は9日の記者会見で、自衛隊として今回の任務を総括したうえで、課題を検証したいという考えを示しました。

今回の任務で自衛隊は輸送機3機を隣国パキスタンに派遣し、アフガニスタンからの退避を希望した日本人女性1人を首都イスマバードに送り届けたほか、アメリカからの要請を受けて14人のアフガニスタン人を輸送しました。

一方、退避の対象と想定していた日本大使館や国際機関で働くアフガニスタン人スタッフなどは、1人も退避させることはできま

せんでした。

任務終了後、初めてとなった9日の記者会見で、山崎統合幕僚長は「派遣した部隊、隊員は、高い士気と強い責任感で十分に任務を遂行してくれた。派遣に備えた待機部隊をあらかじめ指定したり、毎年訓練を行ったりしてきたことが生きたと思う」と述べました。

そのうえで「在外邦人などの輸送は関係省庁やアメリカ軍、現地との関係者との調整が必要で、そのための関係構築などが非常に重要だと感じた。課題や教訓を洗い出し、今後に生かしたい」と述べ、自衛隊として今回の任務を総括したうえで、課題を検証したいという考えを示しました。

## 日米豪印、初の対面首脳会談へ 今月下旬、ワシントンで 時事通信 2021年09月09日 12時40分



官邸に入る菅義偉首相＝9日午前、東京・永田町

菅義偉首相が検討する9月下旬の米国訪問に関連し、日米両国とオーストラリア、インドの4カ国（通称クアッド）が初めてとなる対面の首脳会談をワシントンで開く方向で調整していることが分かった。日本政府関係者が9日、明らかにした。「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け4カ国の連携強化を確認。新型コロナウイルス対策をめぐっても意見交換する見通しだ。

## 菅首相、日米豪印首脳会談出席で調整 退陣直前の訪米に批判も

朝日新聞デジタル相原亮、ワシントン＝園田耕司 2021年9月9日 18時22分



首相官邸に入る菅義偉首相＝2021年9月9日午前

8時26分、上田幸一撮影



菅義偉首相は今月下旬に米国を訪問し、日米豪印4カ国（QUAD＝クアッド）の首脳会談に参加する方向で調整に入った。政府関係者は主催する米側から出席を求められているとしているが、退陣間際の異例の外遊に批判も出ている。

バイデン米政権は同盟国・友好国との連携を軸にした対中戦略を展開しており、クアッドもその枠組みの一つ。日本も「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想を実現するために重視している。初めての首脳協議は3月にオンラインで開かれ、年内に対面で行う方針を確認していた。訪米が実現すれば、二国間会談も行われる見通しだという。

加藤勝信官房長官は9日の記者会見で「具体的な日程は決まっていない」としつつ、出席者は「主催者の米国が判断すること」と述べた。

首相は29日投開票の自民党総裁選への立候補を断念し、総裁交代に合わせ、首相を退く予定だ。官邸幹部は「退陣を決めてからも米側から『来てほしい』との強い要望がある」と説明。「先のことを決めても実行するかどうかは次の政権が決めることだが、『引き継ぐべく伝える』といったやりとりはできる」と語る。

ただ、日本政府内からも中身のある交渉ができるのかとの疑問の声が上がり、野党も批判している。国民民主党の玉木雄一郎代表は9日の会見で『『コロナ（対策）に専念する』』と言って退陣を表明した首相が、米国との間で新たな取り組み、約束をできるとは思えない。どれだけ意味があるのか、にわかに想像できない』と指摘した。（相原亮、ワシントン＝園田耕司）

## 米軍跡地の新交通システム、横浜市が三セクに要請 採算性には疑問符

朝日新聞デジタル武井宏之 2021年9月9日 10時15分



横浜市瀬谷、旭区にまたがる米軍上瀬谷

通信施設跡地＝朝日新聞社ヘリから、迫和義撮影



【神奈川】米軍上瀬谷通信施設跡地（横浜市瀬谷、旭区）と相鉄線瀬谷駅付近を結ぶ新交通システムの建設をめぐり、市が第三セクターの横浜シーサイドライン（SL）に対し、運行事業者になるよう求めたことがわかった。市はテーマパークを核に年間1500万人を集客する跡地開発を構想しているが、肝心のテーマパークの具体像がはっきりせず、横浜SLには慎重意見もあるという。

横浜SLが8日、市から依頼文を受け取ったことを明らかにした。7日付の依頼文で、市は横浜SLに新交通システム「上瀬谷ライン」（仮称）への事業参画を求めた。車両や駅施設、電気・通信設備、車両基地といった「インフラ外部」は運行事業者の横浜SLが負担する。11月末を回答期限としている。

これに対し、横浜SLは外部の公認会計士や弁護士が加わった検討会議を設け、利用客の見込みや事業の採算性を見極める方針を示した。横浜SLは、市が約63%を出資する第三セクター。市南部の新杉田一金沢八景駅間の約11キロで、軌道上をゴムタイヤの車両が走る自動運転の新交通システム「シーサイドライン」を運行している。

市は跡地と相鉄線瀬谷駅付近を結ぶ約2・6キロに新交通システムを計画。トンネルや軌道などの「インフラ部」を市が少なくとも410億円かけて建設する。全体の事業費は非公表だが、市は内部で約700億円と試算しており、横浜SLの負担額は残る300億円程度になるとみられる。

2027年3～9月に跡地南部で開催予定の国際園芸博覧会（花博）までに開業させるため、市は今年度中の早い時期に国土交通

省に許可（特許）の申請を済ませる方針を示している。だが、特許申請を行う運行事業者はまだ決まっていない。複数の関係者によると、市は早くから横浜SLを最有力視し、水面下で打診してきたが、同社内に慎重意見が強かったという。利用客の見込みや事業の採算性を疑問視しているためとみられる。

市は昨年3月、跡地に民間事…  
残り 345 文字

## 陸自、15日から大演習 30年ぶり全部隊参加

産経新聞 2021/9/9 20:12

陸上自衛隊は9日、全国の全ての部隊を参加対象とする「陸上自衛隊演習」を9月15日から11月下旬にかけて各地で展開すると発表した。陸自の全部隊参加の大規模演習は平成5年以来、沖縄県・尖閣諸島を含む南西諸島の有事を念頭に実施を決めた。陸自によると、作戦の準備段階を重視し、部隊出動前の食料などの用意や隊員・装備品の輸送、医療、通信などを訓練項目とする。海上自衛隊と在日米軍の艦艇、航空自衛隊機も入り、輸送を支援。民間のトラックやフェリー、鉄道も活用する。演習では全国の参加部隊のうち、三つの師団・旅団が九州の演習場に向けて移動する予定だ。長距離移動する隊員は新型コロナウイルス感染防止のため、PCR検査や行動履歴の把握などを徹底する。

## 岸防衛相「日米同盟強化を」 在日米軍の新司令官に

産経新聞 2021/9/9 12:17

岸信夫防衛相は9日、8月に就任したラップ在日米軍司令官と防衛省で会談し「日米同盟のさらなる強化に向けて共に取り組んでいくことを期待する」と述べた。ラップ氏は「これまでの司令官がつくった信頼関係をしっかりと引き継ぎたい」と応じた。ラップ氏はパイロット出身で、沖縄県の嘉手納基地にも勤務経験がある。8月27日に前任のシュナイダー氏から交代した。在日米軍は横田基地に司令部があり、司令官は米第5空軍のトップも兼ねる。

## 岸防衛相 在日米軍新司令官と会談 日米同盟のさらなる強化確認

NHK2021年9月9日 12時32分



岸防衛大臣は在日アメリカ軍のトップに新たに就任したラップ司令官と会談し、海洋進出を強める中国への対応などについて意見を交わし、日米同盟のさらなる強化に取り組んでいくことを確認しました。



会談は9日午前、防衛省で30分間行われ、冒頭、岸大臣は「アフガニスタンのカブール空港におけるテロ攻撃で亡くなられた

アメリカ軍人、ご遺族に心からお悔やみを申し上げる」などと弔意を示しました。

そのうえで岸大臣が「司令官との間でも、信頼感に基づく関係を早急に確立し、日米同盟のさらなる強化にも取り組んでいくことを期待する」と述べたのに対し、ラップ司令官も「これまでの司令官たちが作ってきた信頼関係をしっかりと引き継いでいきたい」と述べました。

会談で両氏は、海洋進出を強める中国への対応などについて意見を交わし、自衛隊とアメリカ軍の連携を進め、日米同盟のさらなる強化に取り組んでいくことを確認しました。

## 日英外相電話会談 英空母寄港で「防衛協力は新たな段階」

NHK2021年9月9日 18時46分



イギリスの最新鋭空母「クイーン・エリザベス」が日本に寄港したことを受けて、茂木外務大臣はラップ外相と電話で会談し、日英間の防衛協力は新たな段階に入ったとして、安全保障分野の協力を一層促進していくことを確認しました。

茂木外務大臣とイギリスのラップ外相の電話会談は、9日夕方、イギリス側の申し出でおよそ30分間行われました。

この中で両外相は、今月4日、イギリス海軍の最新鋭の空母「クイーン・エリザベス」が在日アメリカ軍横須賀基地に寄港したことを受け、日英の防衛協力は新たな段階に入ったという認識で一致しました。

そして、自由で開かれたインド太平洋の実現に向け、両国の安全保障分野の協力を一層促進していくことを確認しました。

また両外相は、武装勢力タリバンが権力を掌握したアフガニスタン情勢をめぐっても意見を交わし、出国を希望する人々の安全な移動や、あらゆる関係者がかわる形での政治プロセスの実現に向けて、タリバン側への働きかけを続ける方針を確認しました。

## 教科書の「慰安婦」訂正を評価 加藤官房長官

時事通信 2021年09月09日 14時50分



記者会見する加藤勝信官房長官＝8日、首相官邸

加藤勝信官房長官は9日の記者会見で、「従軍慰安婦」などの表現は不適切とする政府答弁書を受け、教科書会社が歴史教科書などの記述を訂正したことについて「子供が適切な教育を受ける意味で大変重要だ」と評価した。

## 教科書の「従軍慰安婦」訂正 加藤氏「重要なこと」

産経新聞 2021/9/9 16:00

加藤勝信官房長官は9日の記者会見で、政府が『「従軍慰安婦」という用語を用いることは誤解を招く恐れがある」との答弁書を4月に閣議決定したことを受け、教科書会社が文部科学省に「従軍」との記述を削除するなどの訂正申請を行い、承認されたことを評価した。「教科書の記述が改善されたことは、子供が適切な

教育を受ける意味でも大変重要なことだ」と述べた。教科書検定基準では「閣議決定その他の方法により示された政府の統一見解が存在する場合には、それらに基づいた記述」が求められている。教科書の記述が政府見解に基づくものとなっていない場合には、発行者が訂正申請を行う必要がある。今回の訂正申請に関し、加藤氏は「新たにまとめた政府の統一見解を踏まえて教科書発行者がしっかりと議論いただいた上で、対応された結果だ」とも説明した。

## 「従軍慰安婦」などの記述削除 教科書会社5社、閣議決定で文科省

時事通信 2021年09月08日19時55分



文部科学省などが入る中央合同庁舎第7号館＝東京都千代田区

文部科学省は8日、「従軍慰安婦」や「強制連行」という表現は不適切だとする閣議決定を受け、教科書会社5社が6月末までに、高校の歴史教科書など計29点について、記述を削除するなどの訂正を申請したと発表した。文科省は申請を承認したという。

政府は4月、「従軍慰安婦」ではなく「慰安婦」、「強制連行」ではなく「徴用」を用いることが適切だとする答弁書を閣議決定。これを受け、文科省は5月、教科書会社を対象に異例の説明会を開き、6月末までの訂正申請を求めている。

高校の地理歴史、公民などの検定基準は2014年に改定され、政府の統一見解を踏まえた記述とするよう定めている。

## 「従軍慰安婦」を訂正申請 教科書、文科省が承認

日経新聞 2021年9月8日 21:06 (2021年9月9日 1:32 更新)

文部科学省は8日、慰安婦問題や第2次大戦中の朝鮮半島からの徴用を巡る教科書の記述について、教科書会社5社から「従軍慰安婦」「強制連行」との記述の削除や変更の訂正申請があり、同日付で承認したと明らかにした。現在使用されている教科書の他、来春から使われるものもある。

政府は4月、「従軍慰安婦」という表現は誤解を招く恐れがあるとして、単に「慰安婦」とするのが適切とする答弁書を閣議決定。朝鮮半島から日本本土への労働者の動員を「強制連行」とひとくくりにする表現も適切でないとした。

5社は山川出版社、東京書籍、実教出版、清水書院、帝国書院。教科書は、中学社会1点と、高校の地理歴史26点、公民2点の計29点。

「従軍慰安婦」では、多くが「慰安婦」に変更。山川出版社の「中学歴史 日本と世界」は「いわゆる従軍慰安婦」の部分削除した。清水書院は「いわゆる従軍慰安婦」との記述を維持した上で、注釈として「政府の談話などを含めてこのように表現されることも多かったが(略)現在、日本政府は『慰安婦』という語を用いることが適切であるとしている」を追加した。

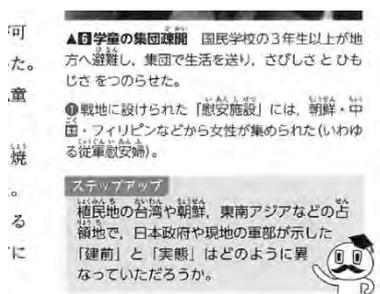
「強制連行」「強制的に連行」では、「強制的な動員」としたり、「徴用」としたりした。

教科書検定基準は、閣議決定などで示された政府の統一見解に基づいた記述にすると規定している。〔共同〕

しんぶん赤旗 2021年9月10日(金)

## 「従軍慰安婦」の「従軍」削除 政府の圧力のもと変更 中学・高校の歴史教科書記述

中学・高校教科書の「従軍慰安婦」や「強制連行」などの記述について教科書会社5社が訂正を申請し、文部科学省が承認したことが9日までに分かりました。自公政権は4月にこれらの用語は適切でないとする政府答弁書を閣議決定し、それに基づいて教科書記述を書き換えるよう圧力をかけていました。



3節 第二次世界大戦と日本 247

(写真)「いわゆる従軍慰安婦」との記述がある現行の中学歴史教科書。

訂正によりこの言葉がなくなります

訂正申請があったのは中学・高校の歴史教科書など計29点。「従軍慰安婦」の「従軍」を削除したり、「強制連行」の用語を変えたりしました。文科省は8日付で承認しました。

ある社は、「いわゆる従軍慰安婦」の言葉を残し、注記に「日本政府は、『慰安婦』という語を用いることが適切であるとしている」と書く訂正をしました。同社は当該の記述について「外務省公式文書からの引用などであるため、注記での対応で問題ないと判断した」としています。

政府は4月、日本維新の会の馬場伸幸幹事長の質問主意書に対する政府答弁書で、「従軍慰安婦」の「従軍」という言葉や、朝鮮人の「強制連行」「強制労働」という用語は適切でないと閣議決定。その後、国会での維新議員の教科書記述に関する質問に、萩生田光一文科相は「今後そういった表現は不適切になる」「検定基準に則した教科書記述となるよう適切に対応する」などと答えていました。

これを受け、文科省は5月、関係する教科書会社を対象にオンラインで「説明会」を開き、事実上、訂正を求めています。

教科書検定基準は2014年の改悪で「閣議決定その他の方法により示された政府の統一見解に基づいた記述を合格条件にしています。

学問の自由踏みじり

子どもと教科書全国ネット21の鈴木敏夫事務局長の話 教科書会社が自主的に訂正した形をとっていますが、国会での政府答弁や文科省の臨時説明会などの圧力によって訂正させられたのは明らかです。歴史用語までを政府が決定して教科書に押し付けるのは学問・研究の自由を踏みじりるものです。教科書は学問の成果と教育的見地から書かれるべきで、政府が政治介入して書き換えさせるなど許されません。政府見解に基づく記述にすべき

とした教科書検定基準は撤回するべきです。

軍の関与・強制性の否定狙い

政府答弁書

政府が4月に閣議決定した答弁書は、「従軍慰安婦」という用語は「軍により『強制連行』された」という「誤解を招くおそれがある」とし、「単に『慰安婦』という用語を用いることが適切」としました。日本軍「慰安婦」への軍の関与・強制性を否定しようというものです。しかし、軍の関与や強制性はこれまでの研究によって明らかになっています。答弁書で政府が「継承している」とした1993年の河野官房長官談話も、軍の関与と強制性を認めています。

政府は別の答弁書で、朝鮮人の「強制連行」「強制労働」についても、「『強制連行』又は『連行』ではなく『徴用』を用いることが適切」、「『強制労働』と表現することは、適切ではない」としました。

しんぶん赤旗 2021年9月9日(木)

来年3月 核禁条約締約国会議 欧州議会4氏参加へ 議長「議員は決定的役割」

欧州連合(EU)の欧州議会の超党派4議員は7日、核兵器禁止条約第1回締約国会議に非公式の代表団としてオブザーバー参加すると発表しました。同会議で議長を務めるオーストリアのアレクサンダー・クメント大使(外務省軍縮局長)は4氏の参加を歓迎し、「議員らは核軍縮の前進へ決定的な役割を果たすことができる」とツイートしました。

同会議は来年3月にウィーンで開かれる予定。発表した4議員は、欧州緑の党・欧州自由連盟を代表してムニール・サトゥーリ氏(仏)、左翼グループを代表してエズレム・デミレル氏(独)、社会民主進歩同盟に所属するブランド・ベニフェイ氏(伊)、保守系の欧州人民党グループに所属するルーカス・マンドル氏(オーストリア)です。

4氏は同会議への参加について、「EUとその議会内に(核禁条約への)支持があることを浮き彫りにしている」と指摘し、EUのいくつかの加盟国が同条約に反対していることに遺憾を表明。核保有国が核戦力の強化を進めている現状にふれ、「(保有国が唱える)段階的アプローチの失敗と、断固たる行動の必要性を示している」と強調しました。

また4氏は、EU理事会に対し、締約国会議へのEU特使の派遣を求めました。EU加盟各国に対しては、締約国ないしオブザーバー国として会議への参加を求めました。

この問題をめぐってEU加盟国は、すでに核禁条約に署名・批准した国や核兵器を保有する国、米国の核兵器を国内に配備している国などさまざま。ただ欧州各国の世論調査では、禁止条約への署名・批准を支持する声が圧倒的多数を占めています。

国際NGOの連合体である核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)はツイッター上で、「(締約国会議に参加する)欧州議会代表団の初めての発表に感激している。協力を楽しみにしている!」と投稿しました。

原発処理水調査団、12月派遣へ IAEAと専門家、福島に

2021/9/9 19:14 (JST)9/9 19:25 (JST)updated 共同通信社



東京電力福島第1原発を視察するIAEA

のエブラール事務次長(左)=8日(東電提供)

経済産業省は9日、東京電力福島第1原発の処理水の海洋放出を巡り、安全性を評価する国際原子力機関(IAEA)の調査団を、12月をめどに第1原発に派遣することでIAEAと合意したと発表した。2023年春ごろとする放出開始前に、報告書をまとめる。放出を始めた後も、安全性の評価は続ける。

経産省などによると、調査団はIAEAと国際的な専門家で構成。放出する水の状態や、処分手順の安全性、放射線の影響について、IAEAの安全基準に照らして評価する。日本が実施している海水や魚の放射性物質のモニタリングに他国の分析機関も参加し、信頼性や透明性を高めることも決めた。

布川事件、国が上告断念へ 再審無罪桜井さん国賠訴訟

2021/9/9 18:31 (JST)9/10 01:16 (JST)updated 共同通信社

1967年に茨城県で起きた「布川事件」で強盗殺人罪に問われ、2011年に再審無罪が確定した桜井昌司さん(74)が、国と県に損害賠償を求めた訴訟で、国が上告を断念する方針を固めたことが9日、関係者への取材で分かった。県は「検討中」としている。

国と県が上告しなければ、捜査段階の警察、検察双方の取り調べを違法と認め、計約7400万円の賠償を命じた東京高裁判決が確定する。上告期限は10日。

今年8月27日の高裁判決は、警察官が「ポリグラフ検査で、供述は全て虚偽と分かった」とのうそを告げ、直後に自白を得たと指摘した。

布川事件国賠訴訟、国が上告断念へ

産経新聞 2021/9/9 18:44

昭和42年に茨城県で起きた「布川事件」で強盗殺人罪に問われ、平成23年に再審無罪が確定した桜井昌司さん(74)が、国と県に損害賠償を求めた訴訟で、国が上告を断念する方針を固めたことが9日、関係者への取材で分かった。県は「検討中」としている。

国と県が上告しなければ、捜査段階の警察、検察双方の取り調べを違法と認め、計約7400万円の賠償を命じた東京高裁判決が確定する。上告期限は10日。

桜井さんは知人の杉山卓男さん(27年死去)とともに逮捕され、昭和53年に強盗殺人罪で無期懲役が確定した。平成8年の仮釈放まで29年にわたり身柄を拘束された。今年8月27日の高裁判決は、警察官が「ポリグラフ検査で供述は全て虚偽と分かった」と嘘を告げ、直後に自白を得たと指摘。検察官も桜井さんのアリバイ主張に対し、状況を確認していないのに「現地を見てきたが不可能だ」と虚偽を述べたと認めた。

内戦を越え歌う「ヒロシマ」 平和のサルサ、核禁止条約批准の国から

朝日新聞デジタル岡田将平 2021年9月8日 10時03分



ピアノを弾きながら「ヒロシマ」を歌うアルバル・カスティージョさん

2021年7月29日午後2時47分、広島市中区、岡田将平撮影

今年1月に発効した核兵器禁止条約に日本は参加していない。一方で、中南米、太平洋、アフリカ、アジアなどの55の国と地域が条約に同意する「批准」をしている。日本ではなじみのない国もあるが、広島と無縁ではない国も多い。

平和記念公園の西400メートルほどにあるマンションの一室。エルサルバドル出身の音楽家、アルバル・カスティージョさん(61)がピアノに向かった。優しく力強いメロディーに乗せ、スペイン語で歌う。

♪Hiroshima, hoy amanecí cantando (ひろしま 今朝は歌いながら目覚めた)

カスティージョさんがつくった「ヒロシマ」という曲だ。ゲリラのためにうたった歌、いまは「お好み焼き」の曲も

2006年から広島で暮らし...

残り 1159 文字

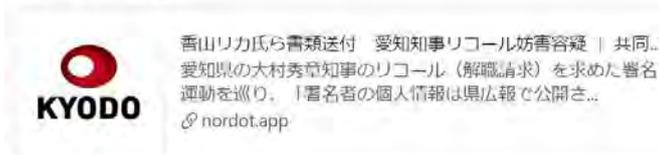
### 香山リカ氏、津田大介氏らの「書類送付」が意味するものとは 愛知県知事リコール妨害容疑

東京新聞 2021年9月9日 16時55分

愛知県の大村秀章知事のリコール(解職請求)を求めた署名運動を巡り、「署名者の個人情報」は県広報で公開されるなどと虚偽の情報をツイッターに載せて運動を妨害したとして、愛知県警が地方自治法違反(署名運動妨害)の疑いで、精神科医の香山リカ氏やジャーナリストの津田大介氏ら4人を名古屋地検に書類送付したと8日報じられ、ツイッターのトレンド入りした。「書類送付」とは一般になじみが薄い言葉だが、どんな意味なのか? 警察は違法性をどう判断したのか? (デジタル編集部)



高須克弥氏に地方自治法で告発された件についてですが、このような案件はすべて警察から検察に送致されることになってます。今回の「書類送検」はその手続き上のことと考え、必要があれば今後も捜査に協力するつもりです。警察は「起訴を求める意見は付けなかった」とのこと。



午前8:05 2021年9月9日 - Twitter Web App

香山リカさんのツイッター

#### ◆「起訴求める意見付けず」

この記事を配信したのは共同通信。記事などによると、この問題は、運動を主導した美容外科「高須クリニック」の高須克弥院長が昨年8～9月に刑事告発。告発状によると香山氏は、署名者

の個人情報が県の広報で公開されるなどとうその投稿をし、津田氏はこれらの投稿を拡散させたとしている。ほかに映画評論家町山智浩氏らも書類送付された。この書類送付の際、愛知県警は起訴を求める意見は付けなかったとみられる、とも報じている。



ツイッターのトレンド

この報道に対し、ツイッターでは多くのリツイートが拡散し、香山氏や津田氏らに対し「デマで騙す手法、悪質ですね」「こいつらがやったのか、厳罰に処すべきだ」といった非難の書き込みも多数見られる。

#### ◆捜査したら「必ず送付」

だが、本当に愛知県警は「デマで騙す手法」と判断したと言えるのか。

今回の愛知県警の書類送付は刑事訴訟法の246条に基づく。同条では「司法警察員は、犯罪の捜査をしたときは、この法律に特別の定のある場合を除いては、速やかに書類及び証拠物とともに事件を検察官に送致しなければならない」としている。

この際、事件を捜査した警察は起訴を求めるかどうかについて、▽厳重処分(起訴を求める)▽相当処分(警察としては起訴・不起訴の判断を検察官の判断に委ねる)▽寛大処分(起訴猶予を求める)▽しかるべき処分(起訴を求めない)一の4段階に分けた意見をつけることができる。

元東京地検特捜部副部長の若狭勝弁護士は「警察は告発を受理するとその後、必ず書類を送付することになる。捜査しただけで嫌疑の疑いがないという認識の時でも検察庁には書類を送付する」と説明する。

つまり、愛知県警は高須氏から行われた告発に対する捜査の結果について必ず検察庁に報告せねばならず、捜査した書類を検察庁に「送付」する手続きを取ったことになる。

#### ◆「妨害に当たらず」と評価か

若狭氏は、今回は起訴を求める意見は付けなかったとみられると報じられていることを受け、「警察は香山氏らがリコールの妨害に当たると法的評価はできないと考えたのではないかとみる。今後、香山氏や津田氏らがどのように処分されるかは、検察官の

判断となるが「一般的には検察官の判断は警察の意見と同じになることは多い」と話す。

報道機関も警察が検察庁に書類を送る際にどのような意見を付けたかによって、言葉を使い分けて報道しているケースが多い。取材結果に基づき、警察が起訴を求めているようなケースでは「書類送検」、逆に警察が起訴を求めている時は「書類送付」とする書き方だ。書類送付には、警察としては嫌疑の疑いは薄いとみており、法的手続きとして書類を検察庁に送ったとする意味合いが込められている。

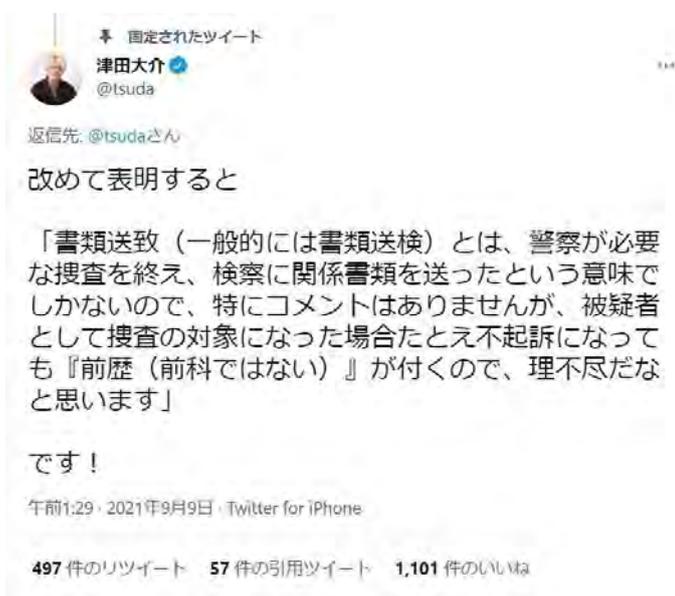
今回の件について、香山氏はツイッターで「高須克弥氏に地方自治法で告発された件についてですが、このような案件はすべて警察から検察に送致されることになってます。今回の“書類送検”はその手続き上のことと考え、必要があれば今後も捜査に協力するつもりです。警察は『起訴を求める意見は付けなかった』とのこと」とコメント。

カ氏やジャーナリストの津田大介氏ら計4人を名古屋地検に書類送付していたことが8日、関係者への取材で分かった。

起訴を求める意見は付けなかったとみられる。香山氏は代理人弁護士を通じて「(告発された案件は) 全件送致されるので、手続き的なことだと理解している。捜査には協力している」とコメント。津田氏は「今後もこれまで通り協力する」と話した。

運動を主導した美容外科「高須クリニック」の高須克弥院長が昨年8～9月に刑事告発。告発状によると香山氏は、署名者の個人情報や県の広報で公開されるなどその投稿をし、津田氏はこれらの投稿を拡散させたとしている。他に書類送付されたのは、映画評論家町山智浩氏と愛知県に住む男性(60)。

運動を巡っては署名を偽造したとして、運動事務局長の田中孝博被告(60)らが逮捕、起訴されている。(共同)



津田大介さんのツイッター

津田さんはツイッターに「書類送致（一般的には書類送検）とは、警察が必要な捜査を終え、検察に関係書類を送ったという意味でしかないの、特にコメントはありませんが、被疑者として捜査の対象になった場合たとえ不起訴になっても『前歴（前科ではない）』が付くので、理不尽だと思います」とつぶっている。

## 香山リカ氏、津田大介氏ら書類送付 起訴求める意見は付けずか 愛知知事リコール妨害容疑

東京新聞 2021年9月9日 07時28分



愛知県庁

愛知県の大村秀章知事のリコール（解職請求）を求めた署名運動を巡り、「署名者の個人情報は県広報で公開される」などと虚偽の情報をツイッターに載せて運動を妨害したとして、愛知県警が地方自治法違反（署名運動妨害）の疑いで、精神科医の香山リ